



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3625 URL <https://www.techfirm-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太 TEL 03-5365-7888
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月25日 配当支払開始予定日 平成30年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	5,822	24.7	552	234.9	552	241.1	232	790.0
29年6月期	4,668	0.3	165	521.8	161	755.7	26	—

(注) 包括利益 30年6月期 252百万円 (323.4%) 29年6月期 59百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	31.50	31.18	5.9	10.3	9.5
29年6月期	3.73	3.69	0.9	3.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	5,570	4,127	72.3	544.80
29年6月期	5,149	3,897	74.2	517.01

(参考) 自己資本 30年6月期 4,028百万円 29年6月期 3,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	770	△395	△124	2,400
29年6月期	△55	△428	1,466	2,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	22	80.4	0.7
30年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	22	9.5	0.6
31年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		18.5	

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	3.1	450	△18.6	440	△20.3	200	△14.1	27.05

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年6月期	7,702,000株	29年6月期	7,702,000株
30年6月期	307,834株	29年6月期	307,834株
30年6月期	7,394,166株	29年6月期	7,014,307株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- 当社は、平成30年8月23日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策及び日銀による金融緩和を背景に企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、世界経済は米国の政策運営や欧州政治情勢等の影響等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、政府が推進する「働き方改革」に伴う業務効率化に対応するためのクラウドサービスや、シェアリングエコノミー、IoTプラットフォーム、AI等により生み出される新しいサービスの利活用を目指した企業のIT投資姿勢は強く、引き続き市場の拡大が見込まれます。

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループ会社として事業基盤・収益力を強化するとともに、IoTソリューションプロバイダーとして顧客企業のIoTプラットフォーム構築の推進を支援しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は5,822,184千円（前年同期比24.7%増）、営業利益は552,588千円（同234.9%増）、経常利益は552,334千円（同241.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は232,951千円（同790.0%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(ソフトウェア受託開発事業)

企業のIT投資は引き続き活発な状況が続き、主力のNTTドコモ向けを中心とした既存顧客への深耕営業による案件獲得が順調に拡大しました。また、社内プロジェクト管理ツールの導入・運用、パートナーマネジメントなど、これまで取り組んできた採算管理の整備が浸透し、生産性が向上、不採算案件が低位安定し、売上高・セグメント利益ともに過去最高となりました。

自社プロダクト/サービスの一つである、カジノ施設向け電子決済サービス事業については、引き続き米国ラスベガスでのフィールドテストの実施へ向けて取り組むとともに、日本国内でのIR施設への導入を目指し準備を進めてまいります。

上記により、当連結会計年度のソフトウェア受託開発事業の売上高は4,385,754千円（前年同期比32.0%増）、セグメント利益は905,240千円（同99.3%増）となりました。

(自動車アフターマーケット事業)

自動車整備・钣金業者向けシステム販売は、主力の整備システムに加え、当連結会計年度より本格的に販売を開始したガラス・部品卸業者向けソフトの販売が堅調に推移しました。

ガラス・部品商卸業者向けソフトは、整備システム導入企業に比べ競合も少なく、販売先は業容の大きな企業が多いため高収益ではありますが、当初の開発、保守運用の難易度は高くコストは増加しました。現在は、よりグループの開発力を活かす方向にシフトし、安定した収益を確保できる体制の構築を進めております。

上記により、当連結会計年度の自動車アフターマーケット事業の売上高は1,548,784千円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は126,627千円（同16.3%減）となりました。

② 今後の見通し

今後の情報サービス業界におきましては、AIやビッグデータ、IoTを活用したビジネスのデジタル化、ワークスタイルの改革など、企業の経営戦略に沿ったIT投資は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループ会社として事業基盤を強化し、収益を確保できる体制の構築を進めていくとともに、当社グループの収益性の多様化と新規ビジネス機会の創出を目的としたM&A、資本業務提携先との協業による事業展開等を積極的に進め、収益構造の変革に取り組んでまいります。

ソフトウェア受託開発事業におきましては、顧客第一を念頭に、デザインシンキングによるビジネス・サービス設計から開発、データ集積、分析等を行い、ユーザーサービスの向上に貢献し、顧客企業及び当社グループのITソリューションパートナーとして、収益の獲得に努めてまいります。

また、位置情報ソリューション等のIoTプラットフォーム『MoL (Monitoring of Location : モル) 』や、業務提携先である農業ベンチャーの株式会社ジャパン・アグリゲートとプレミアム果物の海外販路拡大を支援するAIデータプラットフォーム事業、さらに、日本国内でのIR実施法案が成立し、早期事業化を目指すカジノ施設向け電子決済サービス事業など自社プロダクト/サービス分野におきましても引き続き投資を進めてまいります。

自動車アフターマーケット事業におきましては、地域密着型の営業を継続的に行い、売上のさらなる成長を目指すとともに、当社グループの開発技術力、サービスデザインを融合したシステムの改良、新サービスの創出・販売に取り組み事業規模の拡大を目指してまいります。また、知見を活かし業界に特化したIoTサービスをグループ企業と協業し進めてまいります。

以上により、平成31年6月期の連結業績につきましては、売上高6,000百万円、営業利益450百万円、経常利益440百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)につきましては、記載を省略しております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ565,301千円増加し、4,323,693千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が249,533千円、有価証券が300,000千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ136,506千円減少し、1,242,443千円となりました。この主な要因は、無形固定資産が128,236千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ7,330千円減少し、4,802千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ421,464千円増加し、5,570,940千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ599,456千円増加し、1,406,090千円となりました。この主な要因は、1年内償還予定の社債が312,000千円、未払法人税等が114,436千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ408,436千円減少し、36,946千円となりました。この主な要因は、社債が408,000千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ191,020千円増加し、1,443,037千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ230,443千円増加し、4,127,902千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が210,769千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ249,533千円増加し、2,400,774千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、770,432千円（前連結会計年度は55,554千円の支出）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益507,878千円、減価償却費133,788千円、未払金の減少等によりその他の増加額133,474千円による資金の増加、法人税等の支払額184,499千円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、395,579千円（前連結会計年度は428,698千円の支出）となりました。

この主な内訳は、有価証券の取得による支出300,000千円、無形固定資産の取得による支出95,478千円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、124,394千円（前連結会計年度は1,466,554千円の収入）となりました。

この主な内訳は、社債の償還による支出96,000千円、配当金の支払額21,889千円による資金の減少であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,151,240	2,400,774
受取手形及び売掛金	1,424,712	1,370,585
有価証券	—	300,000
仕掛品	11,981	58,453
原材料及び貯蔵品	5,862	5,846
繰延税金資産	84,370	119,330
その他	89,288	103,580
貸倒引当金	△9,063	△34,876
流動資産合計	3,758,391	4,323,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,327	96,687
減価償却累計額	△43,996	△52,855
建物及び構築物 (純額)	52,331	43,832
機械装置及び運搬具	41,630	41,443
減価償却累計額	△25,857	△30,667
減損損失累計額	—	△777
機械装置及び運搬具 (純額)	15,772	9,997
工具、器具及び備品	88,093	94,156
減価償却累計額	△58,733	△68,625
減損損失累計額	△2,285	△4,236
工具、器具及び備品 (純額)	27,073	21,294
リース資産	42,162	39,368
減価償却累計額	△35,888	△32,037
リース資産 (純額)	6,274	7,331
有形固定資産合計	101,452	82,455
無形固定資産		
のれん	772,237	692,351
その他	181,423	133,073
無形固定資産合計	953,661	825,425
投資その他の資産		
投資有価証券	7,037	6,966
長期貸付金	101,433	96,759
差入保証金	189,781	197,543
繰延税金資産	10,367	28,850
その他	20,559	9,786
貸倒引当金	△5,344	△5,344
投資その他の資産合計	323,835	334,563
固定資産合計	1,378,949	1,242,443
繰延資産		
創立費	2,334	343
開業費	129	—
株式交付費	4,308	2,314
社債発行費	5,360	2,144
繰延資産合計	12,133	4,802
資産合計	5,149,475	5,570,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,497	124,227
1年内償還予定の社債	96,000	408,000
リース債務	6,348	2,331
未払金	174,372	253,747
未払法人税等	124,552	238,988
賞与引当金	73,096	116,667
製品保証引当金	12,300	23,150
受注損失引当金	12,700	—
その他の引当金	1,800	2,100
その他	172,966	236,878
流動負債合計	806,633	1,406,090
固定負債		
社債	408,000	—
リース債務	—	5,781
資産除去債務	22,708	22,861
その他	14,674	8,303
固定負債合計	445,383	36,946
負債合計	1,252,016	1,443,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,823,260	1,823,260
資本剰余金	1,794,894	1,794,894
利益剰余金	283,012	493,781
自己株式	△83,739	△83,739
株主資本合計	3,817,427	4,028,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	559
為替換算調整勘定	4,807	△382
その他の包括利益累計額合計	5,416	177
新株予約権	14,671	14,671
非支配株主持分	59,943	84,857
純資産合計	3,897,458	4,127,902
負債純資産合計	5,149,475	5,570,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	4,668,513	5,822,184
売上原価	2,774,681	3,406,899
売上総利益	1,893,831	2,415,285
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	695,668	623,816
賞与引当金繰入額	18,366	36,137
貸倒引当金繰入額	△3,348	25,813
その他	1,018,123	1,176,929
販売費及び一般管理費合計	1,728,809	1,862,696
営業利益	165,022	552,588
営業外収益		
受取利息	990	1,063
受取配当金	175	261
助成金収入	10,555	—
為替差益	1,238	4,792
保険解約返戻金	—	5,787
その他	2,882	1,034
営業外収益合計	15,840	12,939
営業外費用		
支払利息	2,871	1,974
支払手数料	3,423	3,346
株式交付費償却	1,404	1,994
社債発行費償却	8,673	3,216
その他	2,555	2,661
営業外費用合計	18,929	13,193
経常利益	161,932	552,334
特別損失		
固定資産売却損	426	188
固定資産除却損	49	—
リース解約損	325	—
減損損失	—	43,162
その他	—	1,105
特別損失合計	801	44,456
税金等調整前当期純利益	161,130	507,878
法人税、住民税及び事業税	151,873	303,433
法人税等調整額	△40,669	△53,420
法人税等合計	111,204	250,013
当期純利益	49,926	257,865
非支配株主に帰属する当期純利益	23,753	24,913
親会社株主に帰属する当期純利益	26,173	232,951

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	49,926	257,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	990	△49
為替換算調整勘定	8,750	△5,190
その他の包括利益合計	9,741	△5,239
包括利益	59,667	252,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,914	227,712
非支配株主に係る包括利益	23,753	24,913

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	953,411	925,046	276,021	△83,668	2,070,810
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	869,848	869,848			1,739,697
剰余金の配当			△19,182		△19,182
親会社株主に帰属する当期純利益			26,173		26,173
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	869,848	869,848	6,990	△71	1,746,616
当期末残高	1,823,260	1,794,894	283,012	△83,739	3,817,427

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△382	△3,942	△4,324	14,671	36,190	2,117,347
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						1,739,697
剰余金の配当						△19,182
親会社株主に帰属する当期純利益						26,173
自己株式の取得						△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	990	8,750	9,741	—	23,753	33,494
当期変動額合計	990	8,750	9,741	—	23,753	1,780,110
当期末残高	608	4,807	5,416	14,671	59,943	3,897,458

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,823,260	1,794,894	283,012	△83,739	3,817,427
当期変動額					
剰余金の配当			△22,182		△22,182
親会社株主に帰属する 当期純利益			232,951		232,951
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	210,769	—	210,769
当期末残高	1,823,260	1,794,894	493,781	△83,739	4,028,196

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	608	4,807	5,416	14,671	59,943	3,897,458
当期変動額						
剰余金の配当						△22,182
親会社株主に帰属する 当期純利益						232,951
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△49	△5,190	△5,239	—	24,913	19,674
当期変動額合計	△49	△5,190	△5,239	—	24,913	230,443
当期末残高	559	△382	177	14,671	84,857	4,127,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,130	507,878
減価償却費	108,922	133,788
減損損失	—	43,162
のれん償却額	98,221	79,886
固定資産除却損	49	—
保険解約返戻金	—	△5,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,348	25,813
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,021	43,571
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	500	10,850
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,100	△12,700
受取利息及び受取配当金	△1,165	△1,325
助成金収入	△10,555	—
支払利息	2,871	1,974
為替差損益 (△は益)	△58	△2,826
売上債権の増減額 (△は増加)	△194,845	54,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,965	△48,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,856	△8,270
その他	△169,604	133,474
小計	34,062	955,434
利息及び配当金の受取額	1,165	1,325
助成金の受取額	10,555	—
利息の支払額	△2,920	△2,042
法人税等の還付額	225	215
法人税等の支払額	△98,641	△184,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,554	770,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	—
定期預金の払戻による収入	16,004	—
有価証券の取得による支出	△300,000	△300,000
有価証券の売却による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,751	△11,267
無形固定資産の取得による支出	△110,140	△95,478
投資有価証券の取得による支出	△4,200	—
差入保証金の回収による収入	7,563	1,319
差入保証金の差入による支出	△35,668	△10,118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する未払分の支払による支出	△200,000	—
保険積立金の払戻による収入	508	17,711
長期貸付けによる支出	△95,800	—
長期貸付金の回収による収入	9,894	2,318
その他	△107	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,698	△395,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△137,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,172	△2,074
社債の償還による支出	△96,000	△96,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,734,765	—
自己株式の取得による支出	△71	—
配当金の支払額	△18,964	△21,889
その他	△14,002	△4,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,466,554	△124,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,102	△925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	985,403	249,533
現金及び現金同等物の期首残高	1,165,836	2,151,240
現金及び現金同等物の期末残高	2,151,240	2,400,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社である当社が、包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは、モバイル・タブレット関連システム、業務システム、基幹システム等の受託開発を行う「ソフトウェア受託開発」事業、自動車業界向けのソフトウェア開発・販売等を行う「自動車アフターマーケット」事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1、2	連結財務諸表計上額(注)3
	ソフトウェア受託開発	自動車アフターマーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,321,559	1,346,953	4,668,513	—	4,668,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,384	25,384	△25,384	—
計	3,321,559	1,372,337	4,693,897	△25,384	4,668,513
セグメント利益	454,230	151,232	605,463	△440,440	165,022
セグメント資産	1,375,859	1,637,769	3,013,628	2,135,846	5,149,475
その他の項目					
減価償却費	30,011	74,602	104,614	4,308	108,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,126	86,967	100,093	29,725	129,819

(注) 1 セグメント利益の調整額△440,440千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額2,135,846千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社(持株会社)の管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1、2	連結財務諸表計上額(注)3
	ソフトウェア受託開発	自動車アフターマーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,351,867	1,470,317	5,822,184	—	5,822,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,886	78,466	112,353	△112,353	—
計	4,385,754	1,548,784	5,934,538	△112,353	5,822,184
セグメント利益	905,240	126,627	1,031,868	△479,279	552,588
セグメント資産	1,984,783	1,715,261	3,700,045	1,870,894	5,570,940
その他の項目					
減価償却費	34,211	98,284	132,495	1,293	133,788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,824	93,371	107,195	10,307	117,502

(注) 1 セグメント利益の調整額△479,279千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額1,870,894千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社(持株会社)の管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	517.01円	544.80円
1株当たり当期純利益	3.73円	31.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.69円	31.18円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	26,173	232,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	26,173	232,951
普通株式の期中平均株式数(株)	7,014,307	7,394,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	86,082	75,898
(うち新株予約権(株))	(86,082)	(75,898)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。